



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 河口 佳徳

TEL 052-582-9211

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	82,544	△19.6	1,718	△63.7	3,070	△35.1	606	△78.9
2020年3月期	102,703	△6.7	4,734	△15.3	4,732	△27.1	2,879	△46.8

(注) 包括利益 2021年3月期 6,131百万円 (—%) 2020年3月期 △155百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	11.39	—	0.6	1.9	2.1
2020年3月期	54.10	—	3.0	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 488百万円 2020年3月期 △808百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	164,201	104,124	60.2	1,858.22
2020年3月期	156,461	99,849	60.2	1,770.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 98,918百万円 2020年3月期 94,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,088	△1,801	△1,141	42,306
2020年3月期	5,075	△3,125	△1,160	37,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,281	44.5	1.3
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,281	211.3	1.3
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		43.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	24.0	1,700	—	2,300	—	1,400	—	26.30
通期	93,000	12.7	3,900	127.0	5,100	66.1	3,200	409.6	60.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	54,580,928 株	2020年3月期	54,580,928 株
2021年3月期	1,347,809 株	2020年3月期	1,347,453 株
2021年3月期	53,233,340 株	2020年3月期	53,234,504 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,706	△16.8	990	△67.8	2,937	△36.1	1,459	△25.5
2020年3月期	59,767	△10.2	3,070	△19.8	4,594	△14.6	1,958	△51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	27.41	—
2020年3月期	36.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	113,655		76,272		67.1		1,432.81	
2020年3月期	106,915		71,396		66.8		1,341.20	

(参考) 自己資本 2021年3月期 76,272百万円 2020年3月期 71,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(受注の状況)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）のワクチン接種開始により、徐々に社会経済活動の制限は緩和されつつありましたが、感染症が再拡大する地域もあり、収束の見通しが立たず、最近では、変異株の感染症拡大により、更に先行き不透明な状況が続いております。

海外では、中国においては、感染症を早期に抑え込み経済活動を再開したことで、個人消費は徐々に回復し、また、アジア・新興国向けへの輸出も持ち直したため、景気の回復基調は継続しました。一方、欧州では、感染症の再拡大により社会経済活動の制限が長期化していたものの、景気の改善傾向は持続しており、米国では、ワクチン接種による感染症収束の期待感により、景気は回復基調で推移しました。国内におきましては、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費は低迷したものの、中国向けの輸出増加を受け製造業を中心に景気の回復基調が続きました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、企業の設備投資意欲の改善により緩やかに回復基調で推移し、国内におきましても、当連結会計年度の後半は、顧客の生産活動が想定以上に持ち直したこと等により、メンテナンス部品や消耗品などが堅調に推移しました。

こうした情勢下、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比8,263百万円減少の88,451百万円（前連結会計年度比8.5%減）、売上高は同20,159百万円減少の82,544百万円（同19.6%減）、受注残高は同5,906百万円増加の40,576百万円（同17.0%増）となりました。

収益につきましては、営業利益は売上高の大幅な落込みにより同3,015百万円減少の1,718百万円（同63.7%減）、経常利益は同1,662百万円減少の3,070百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,273百万円減少の606百万円（同78.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔表面処理分野〕

売上高は、同8,743百万円減少の34,102百万円（同20.4%減）となりました。感染症の影響により自動車業界をはじめ設備投資が低調に推移したため、売上高が減少しました。しかし一方で、消耗品は企業の生産活動が徐々に回復したことに伴い設備稼働率も上昇し当連結会計年度の後半においては感染症拡大前の水準へ回復しつつあります。営業利益は、減収要因により同1,431百万円減少の2,163百万円（同39.8%減）となりました。

なお、受注高は同7,723百万円減少の33,752百万円（同18.6%減）、受注残高は同345百万円減少の5,393百万円（同6.0%減）となりました。

〔鋳造分野〕

売上高は、同8,293百万円減少の25,533百万円（同24.5%減）となりました。国内では自動車業界向け造型装置の減少があったとともに、海外では感染症の影響による中国等での現地据付工事の延期等があったため、国内・海外ともに低調に推移しました。営業損益は、減収要因により同2,064百万円減少の1,079百万円の損失（前連結会計年度は985百万円の利益）となりました。

なお、当セグメントの受注高は国内で大型プラント設備の受注があり、同1,719百万円増加の32,429百万円（前連結会計年度比5.6%増）、受注残高は同7,400百万円増加の22,350百万円（同49.5%増）となりました。

〔環境分野〕

売上高は、同253百万円減少の11,140百万円（同2.2%減）となりました。インフラ業界向け排ガス浄化装置等が堅調に推移したものの、一部の企業での設備投資が落ち込んだため、汎用集塵機が低調に推移しました。しかし、営業利益は機械原価率の改善が寄与し、同327百万円増加の1,439百万円（同29.4%増）となりました。

なお、受注高は同1,845百万円減少の10,048百万円（同15.5%減）、受注残高は同900百万円減少の3,912百万円（同18.7%減）となりました。

〔搬送分野〕

売上高は、同204百万円増加の6,394百万円（同3.3%増）となりました。リフト・コンベアは、自動車業界や工作機械業界で設備投資を控える動きがあり低調でしたが、物流業界向け搬送システムが堅調に推移しました。営業利益は、増収効果に加えて原価率の改善も寄与し、同508百万円増加の1,040百万円（同95.6%増）となりました。

なお、受注高は同376百万円減少の6,117百万円（同5.8%減）、受注残高は同255百万円減少の1,627百万円（同13.6%減）となりました。

〔特機分野〕

売上高は、同3,173百万円減少の6,056百万円(同34.4%減)となりました。プレス装置が低調に推移したことに加え、中国向け有機EL検査装置の感染症の影響等による売上延期もあったため、売上高が減少しました。営業損益は、減収要因により同634百万円減少の820百万円の損失(前連結会計年度は186百万円の損失)となりました。

なお、受注高は同35百万円増加の5,954百万円(前連結会計年度比0.6%増)、受注残高は同7百万円増加の7,291百万円(同0.1%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、変異株の感染拡大により、景気の下振れリスクが高まっている状況ではあるものの、感染症のワクチン接種普及により、景気は緩やかに回復基調を迎えることが期待されます。このような状況の下、海外では、各国政府の大規模な追加経済対策や金融政策を通じて景気腰折れの回避に努めており、国内でも、製造業を中心に底堅く推移し、景気は緩やかに回復することが予想されております。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国を始めとして回復基調にあり、国内でも、当期からの回復基調が継続すると見込まれる中、翌期の業績予想としましては、当連結会計年度をボトムとして、翌連結会計年度は増収増益となるように進めてまいります。当社グループは、今後、産業構造の変革がより一層加速することが予測されるため、新規事業の創出や新商品・新サービスの開発を図ると共に、合理化により固定費を更に圧縮し、収益向上を強力に進めてまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	93,000百万円
連結営業利益	3,900百万円
連結経常利益	5,100百万円
連結当期純利益	3,200百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる事業結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,740百万円増加し、164,201百万円となりました。

負債合計は、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,465百万円増加し、60,077百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,274百万円増加し、104,124百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,265百万円増加して、42,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は8,088百万円となりました(前連結会計年度は5,075百万円の収入)。これは、前受金の増加3,585百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は1,801百万円となりました(前連結会計年度は3,125百万円の支出)。これは、有形固定資産の取得による支出3,259百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は1,141百万円となりました(前連結会計年度は1,160百万円の支出)。これは、配当金の支払額1,281百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待出来る事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいる所存であります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり12円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり12円と合わせて、年間配当金は、24円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月24日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金13円、1株当たり期末配当金13円の年間配当26円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,079	36,374
受取手形及び売掛金	33,984	31,012
有価証券	10,985	9,883
製品	4,013	3,337
仕掛品	9,295	10,428
原材料及び貯蔵品	4,425	4,102
その他	1,719	2,598
貸倒引当金	△268	△228
流動資産合計	96,235	97,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,901	27,502
減価償却累計額	△14,872	△15,282
建物及び構築物 (純額)	13,028	12,220
機械装置及び運搬具	27,643	26,729
減価償却累計額	△21,869	△21,169
機械装置及び運搬具 (純額)	5,774	5,559
土地	7,569	7,504
リース資産	871	753
減価償却累計額	△511	△482
リース資産 (純額)	360	271
建設仮勘定	310	479
その他	5,384	5,393
減価償却累計額	△4,466	△4,576
その他 (純額)	918	817
有形固定資産合計	27,962	26,852
無形固定資産		
のれん	1,369	316
リース資産	80	50
その他	2,797	1,983
無形固定資産合計	4,247	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	25,369	31,173
繰延税金資産	486	495
退職給付に係る資産	1,002	2,952
その他	1,202	2,911
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	28,016	37,488
固定資産合計	60,226	66,691
資産合計	156,461	164,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,642	12,670
短期借入金	5,277	2,899
リース債務	197	144
未払法人税等	676	630
賞与引当金	1,790	1,576
役員賞与引当金	93	38
製品保証引当金	394	285
受注損失引当金	93	190
前受金	8,123	11,679
その他	4,969	4,251
流動負債合計	36,258	34,368
固定負債		
長期借入金	14,316	17,380
リース債務	292	201
繰延税金負債	3,697	6,063
役員退職慰労引当金	392	407
環境安全対策引当金	38	—
退職給付に係る負債	956	1,057
資産除去債務	83	17
その他	576	580
固定負債合計	20,353	25,709
負債合計	56,611	60,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,278	6,278
利益剰余金	78,693	78,018
自己株式	△1,485	△1,485
株主資本合計	89,238	88,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,553	11,300
為替換算調整勘定	△1,204	△1,678
退職給付に係る調整累計額	△330	733
その他の包括利益累計額合計	5,017	10,355
非支配株主持分	5,593	5,206
純資産合計	99,849	104,124
負債純資産合計	156,461	164,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	102,703	82,544
売上原価	71,897	57,366
売上総利益	30,806	25,177
販売費及び一般管理費	26,072	23,459
営業利益	4,734	1,718
営業外収益		
受取利息	191	210
受取配当金	609	592
持分法による投資利益	-	488
その他	473	504
営業外収益合計	1,274	1,795
営業外費用		
支払利息	142	142
為替差損	54	182
寄付金	42	37
持分法による投資損失	808	-
その他	229	81
営業外費用合計	1,276	443
経常利益	4,732	3,070
特別利益		
固定資産売却益	12	129
投資有価証券売却益	95	58
負ののれん発生益	151	-
特別利益合計	258	187
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産廃却損	15	49
減損損失	22	1,251
投資有価証券評価損	45	-
段階取得に係る差損	45	-
その他	-	1
特別損失合計	131	1,309
税金等調整前当期純利益	4,859	1,947
法人税、住民税及び事業税	1,497	989
法人税等調整額	107	153
法人税等合計	1,604	1,142
当期純利益	3,255	805
非支配株主に帰属する当期純利益	375	198
親会社株主に帰属する当期純利益	2,879	606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,255	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,933	4,746
為替換算調整勘定	△842	△422
退職給付に係る調整額	△677	1,064
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△62
その他の包括利益合計	△3,411	5,325
包括利益	△155	6,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△539	5,944
非支配株主に係る包括利益	383	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,271	77,008	△1,481	87,550
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,271	77,041	△1,481	87,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益			2,879		2,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	6	1,651	△4	1,654
当期末残高	5,752	6,278	78,693	△1,485	89,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,496	△405	346	8,437	5,477	101,465
会計方針の変更による累積的影響額						33
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,496	△405	346	8,437	5,477	101,498
当期変動額						
剰余金の配当						△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益						2,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,943	△798	△677	△3,419	116	△3,303
当期変動額合計	△1,943	△798	△677	△3,419	116	△1,648
当期末残高	6,553	△1,204	△330	5,017	5,593	99,849

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,278	78,693	△1,485	89,238
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益			606		606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△674	△0	△675
当期末残高	5,752	6,278	78,018	△1,485	88,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,553	△1,204	△330	5,017	5,593	99,849
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益						606
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,746	△473	1,064	5,337	△387	4,950
当期変動額合計	4,746	△473	1,064	5,337	△387	4,274
当期末残高	11,300	△1,678	733	10,355	5,206	104,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,859	1,947
減価償却費	3,117	3,052
減損損失	22	1,251
負ののれん発生益	△151	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	△204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△50
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△497	96
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△57	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	7
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△59	△378
受取利息及び受取配当金	△801	△803
支払利息	142	142
為替差損益 (△は益)	45	185
持分法による投資損益 (△は益)	808	△488
有形固定資産処分損益 (△は益)	4	△72
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△33	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	4,756	2,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	790	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,818	△755
前受金の増減額 (△は減少)	△1,418	3,585
その他	531	△1,457
小計	7,062	8,303
利息及び配当金の受取額	957	929
利息の支払額	△133	△147
法人税等の支払額	△2,810	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,075	8,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,183	△3,585
定期預金の払戻による収入	2,502	2,261
有価証券の取得による支出	△3,767	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,491	4,690
有形固定資産の取得による支出	△3,798	△3,259
有形固定資産の売却による収入	662	301
無形固定資産の取得による支出	△84	△248
投資有価証券の取得による支出	△222	△523
投資有価証券の売却及び償還による収入	249	576
貸付けによる支出	△8	△23
貸付金の回収による収入	12	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	-
その他の投資の増減額 (△は増加)	10	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	590	913
長期借入れによる収入	4,100	3,140
長期借入金の返済による支出	△4,130	△3,315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△197
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△145	-
非支配株主からの払込みによる収入	14	3
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△1,228	△1,281
非支配株主への配当金の支払額	△155	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	5,265
現金及び現金同等物の期首残高	36,277	37,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	-
現金及び現金同等物の期末残高	37,041	42,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、ロボーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、3Dセラムシントー社、オメガシントーファンドリーマシナリー社

当連結会計年度において、シンセー機販株式会社は、当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

CTPシントーアメリカ社は会社清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社新東工業映像研究所TAKUMIは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

サンドモールドシステムズ社は、ロボーツシントー社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社等の名称

レンベメスナーシントー社

United 3D-Cores社は3Dセラムシントー社が合弁会社として新たに設立したため、持分法適用会社として含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社の決算日は2020年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

最近の有価証券報告書(2020年6月19日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入していましたが、2018年3月末日までの事業年度は、目標未達のため、株式交付等は行わず、2018年5月22日開催の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

継続後の本制度は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)(※)を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、2015年12月3日から2018年10月1日までとしておりましたが、2021年9月30日までに延長しております。

(※)継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「表面処理分野」、「 casting分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「 casting分野」は、鋳型造型装置、鋳物砂処理装置、粉粒体処理装置及び casting分野部分品等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 分野	casting 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,845	33,266	11,110	6,164	9,092	102,479	224	102,703	-	102,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	561	284	25	137	1,009	1,932	2,941	△2,941	-
計	42,846	33,827	11,394	6,190	9,229	103,488	2,156	105,645	△2,941	102,703
セグメント利益又は損失 (△)	3,594	985	1,111	531	△186	6,037	64	6,102	△1,368	4,734
セグメント資産	40,619	35,912	9,398	6,025	17,038	108,995	1,888	110,884	45,577	156,461
その他の項目										
減価償却費	1,201	1,010	174	75	275	2,737	44	2,782	334	3,117
持分法適用会社への 投資額	1,521	1,452	22	-	872	3,869	-	3,869	-	3,869
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,443	964	169	264	1,453	5,296	18	5,314	186	5,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,513百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,577百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額334百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額334百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額206百万円、セグメント間未実現利益調整額等△19百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 分野	鋳造 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	34,097	25,028	10,948	6,373	5,947	82,394	149	82,544	-	82,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	505	191	21	108	833	1,679	2,513	△2,513	-
計	34,102	25,533	11,140	6,394	6,056	83,228	1,829	85,057	△2,513	82,544
セグメント利益又は損失 (△)	2,163	△1,079	1,439	1,040	△820	2,743	147	2,890	△1,172	1,718
セグメント資産	38,907	35,751	9,859	8,000	15,511	108,030	2,217	110,248	53,953	164,201
その他の項目										
減価償却費	1,123	1,046	199	97	259	2,727	19	2,746	305	3,052
持分法適用会社への 投資額	1,491	1,494	23	-	1,156	4,166	-	4,166	-	4,166
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	709	916	200	266	160	2,253	50	2,303	114	2,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,283百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,953百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額305百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額135百万円、セグメント間未実現利益調整額等△20百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
60,591	11,056	10,652	8,311	6,959	5,133	102,703

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・韓国・インド・台湾

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・フランス・ロシア

(4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
50,413	7,787	8,580	7,149	5,911	2,701	82,544

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・韓国・インド・台湾

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・スウェーデン・フランス

(4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
表面処理分野	41,475	42.9	5,739	33,752	38.1	5,393
鑄造分野	30,709	31.8	14,949	32,429	36.7	22,350
環境分野	11,894	12.3	4,813	10,048	11.4	3,912
搬送分野	6,493	6.7	1,882	6,117	6.9	1,627
特機分野	5,919	6.1	7,284	5,954	6.7	7,291
その他	222	0.2	-	149	0.2	-
合 計	96,714	100.0	34,669	88,451	100.0	40,576

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,770.62円	1,858.22円
1株当たり当期純利益	54.10円	11.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株数及び期中平均株式数は165,200株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	99,849	104,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,593	5,206
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,593)	(5,206)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,256	98,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	53,233,475	53,233,119

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,879	606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,879	606
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,234,504	53,233,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2021年6月22日付予定)

役員の異動を次のとおり内定いたしました。なお、2021年6月22日開催予定の第124回定時株主総会およびその後の取締役会において正式決定される予定です。

①昇任予定取締役

たに ぐち やつ か
常務取締役 谷 口 八 東 [現 取締役 上席執行役員 管理管掌]

②新任取締役候補者

うち やま ひろ みつ
内 山 浩 光 [現 上席執行役員 開発本部長、新規事業プロジェクト推進担当]
うち なが こ
内 永 ゆか子 [現 特定非営利活動法人 ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク
(J-Win) 理事長]

(注)内永 ゆか子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

③退任予定取締役

ひ び まさ あき
日 比 正 明 [現 常務取締役]
から き やす まさ
唐 木 康 正 [現 社外取締役]